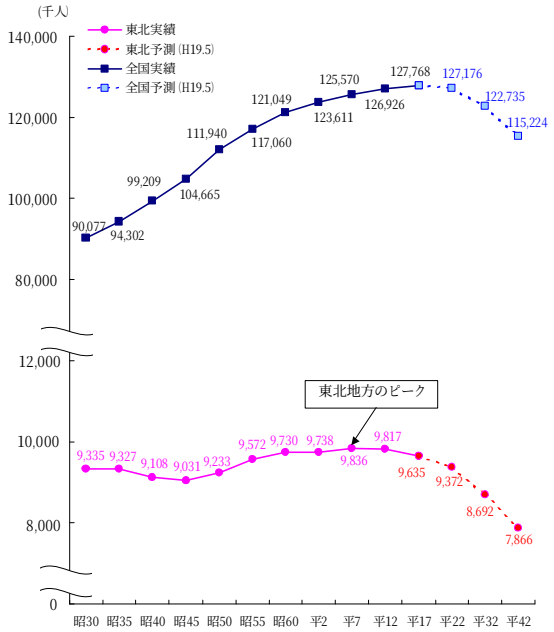
東北地方における交通・観光等に関する現況

１．東北地方の社会経済情勢等の動向

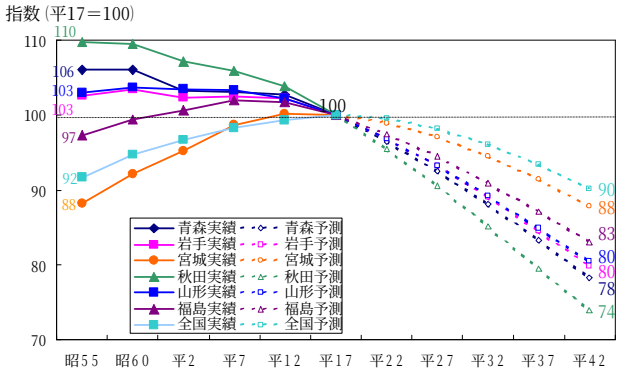
「本格的な人口減少社会の始まり。少子高齢化の進展」
○人　口：平成７年をピークに人口減少が継続。東北地方では、全国に比べて、人口減少が速く進むと予測。（図表１－１）
最も減少が穏やかな宮城県でも、全国より速く進むと予測。（図表１－２）
○高齢化：東北は、全国より速く高齢化が進んでおり、秋田県が最も速く高齢化していくと予測。（図表１－３、－４）

図表１－１　東北及び全国の人口推移



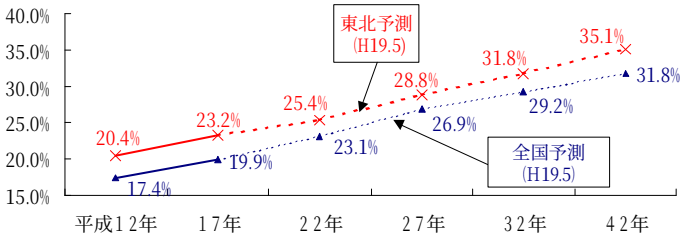
(資料) 実績値は各年国勢調査。予測値は
国立社会保障・人口問題研究所

図表１－２　東北各県の人口推移



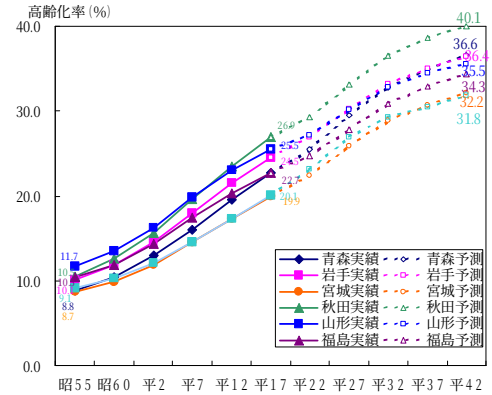
（資料）実績値は各年国勢調査。予測値は
国立社会保障・人口問題研究所

図表１－３　東北及び全国の高齢化率推移



（資料）実績値は各年国勢調査。予測値は
国立社会保障・人口問題研究所

図表１－４　東北各県の高齢化率推移



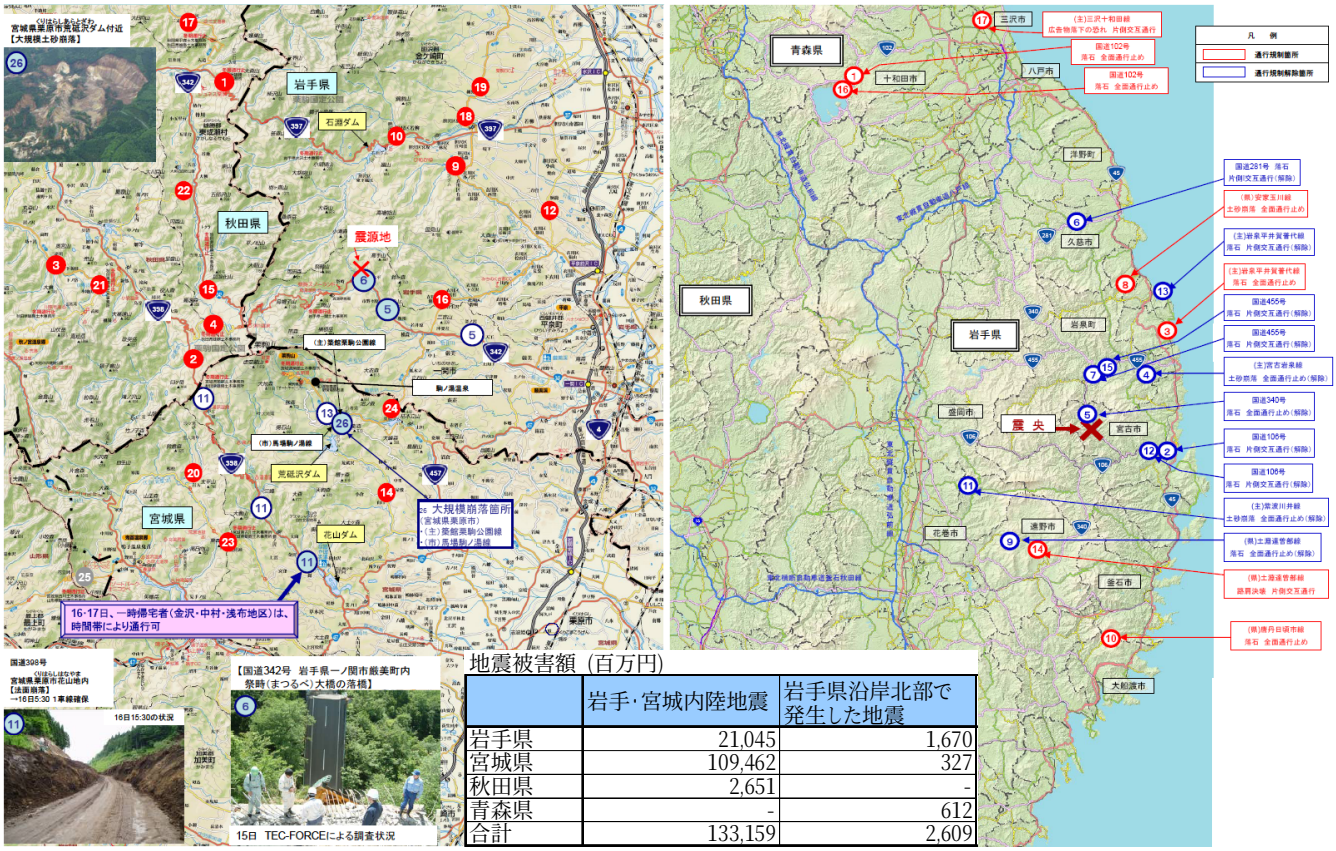
（資料）実績値は各年国勢調査。予測値は
国立社会保障・人口問題研究所

「地震被災と副次的な被害」

○地震被害　：「岩手・宮城内陸地震」(６月)、岩手県沿岸北部(７月)と相次ぐ被災を受け、交通基盤にも大きな影響が発生。（図表１－５）
「岩手・宮城内陸地震」の被害額は、特に被害の大きかった岩手、宮城、秋田県合計で 1,300 億円以上と推計。（図表１－５）

○副次的被害：地震による風評で、宿泊施設等のキャンセルが相次いだ。（図表１－６）

図表１－５　岩手・宮城内陸地震(左)と岩手県沿岸北部で発生した地震(右)の道路被災状況



地震被害額（百万円）

	岩手･宮城内陸地震	岩手県沿岸北部で発生した地震
岩手県	21,045	1,670
宮城県	109,462	327
秋田県	2,651	-
青森県	-	612
合計	133,159	2,609

(資料) 東北地方整備局。地震被害額は各県発表による。
※ 左図は H20 年６月 16 日 15:30 現在。右図は H20 年７月 24 日 06:30 現在。
※ 図の数字の箇所が道路被災箇所を示す
※ 地震被害額は、県により推計範囲が異なり、各県を単純に比較することはできない。

図表１－６　地震発生直後における宿泊施設等のキャンセル客数

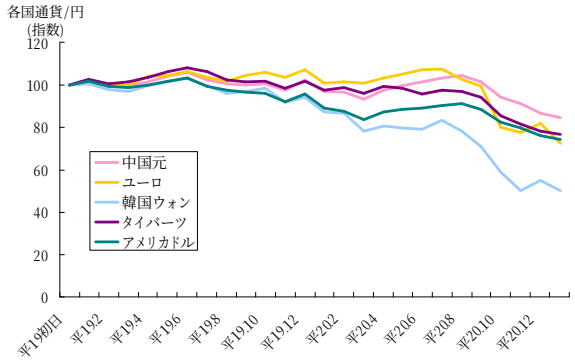
(人)

	キャンセル客数
青森県	880
岩手県	34,300
宮城県	15,468
秋田県	8,699
合計	59347

(資料) 「第２回岩手・宮城内陸地震対策観光関係者会議」(平成 20 年７月 17 日)資料による
※ 各県ホテル旅館生活衛生同業組合又は各県によるサンプル調査等の結果であり、概数を含む
※ 地震発生後、約３週間における宿泊施設等のキャンセル数合計

「不況と石油価格高による厳しい社会経済情勢」
○経済状況：昨年９月以降、円高が進行。（図表１－６）
○石油価格：東北における石油の卸売価格は、近年上昇傾向にあるが、今年度に入り急激に価格高騰。その後、年度後半には下落するなど、急激な価格変動が起きた。（図表１－７）

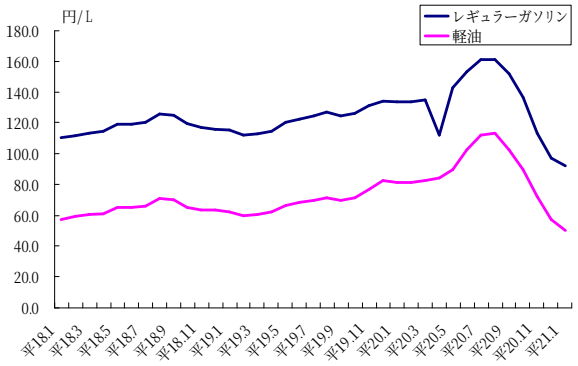
図表１－６　各国通貨の推移



(資料) 国際通貨基金(IMF)

※ 平成 19 年の取引初日における終値を 100 とし、各月末の終値を指数で示した。

図表１－７　東北の石油卸価格推移

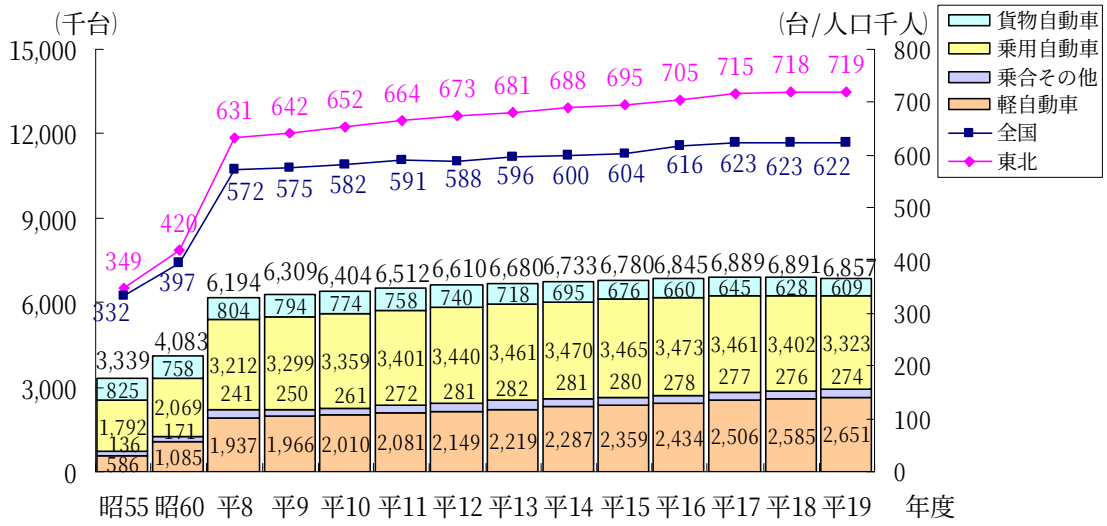


(資料) 財団法人日本エネルギー経済研究所
石油情報センター

※ 元売会社の特約店向け卸価格（消費税抜き）

「自動車保有台数の増加に歯止め」
○自動車保有：長年にわたり総保有台数は増加傾向であったが、平成１９年度には、わずかながら減少に転じた。（図表１－８）

図表１－８　東北の自家用車保有台数と保有率



(資料) 自動車保有台数は東北運輸局。人口は、各年国勢調査及び住民基本台帳推計人口

２．旅客流動の動向

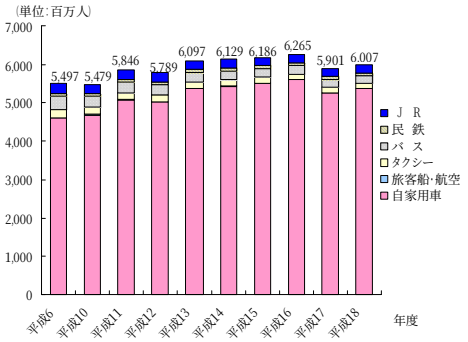
「自動車に依存した旅客輸送が継続」

○輸送人員　：旅客輸送人員は、ピーク時（平成 16 年度）に比べやや減少したものの、横ばい傾向が継続。（図表２－１）

○機関分担率：自家用車の分担率が高く、この傾向に大きな変化はみられない。９割近くが自家用車であり、全国と比較しても高い。（図表２－２、２－３）

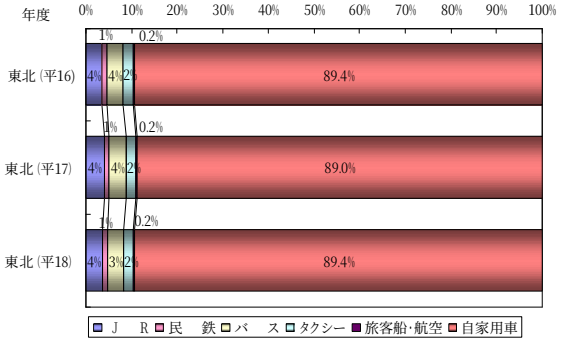
○鉄道輸送　：鉄道輸送人員全体ではほぼ横ばい傾向が継続。（図表２－４）
一方民鉄輸送人員では、平成１９年度に、90 万人近く増加。（図表２－５）

図表２－１　東北地方の輸送人員の推移



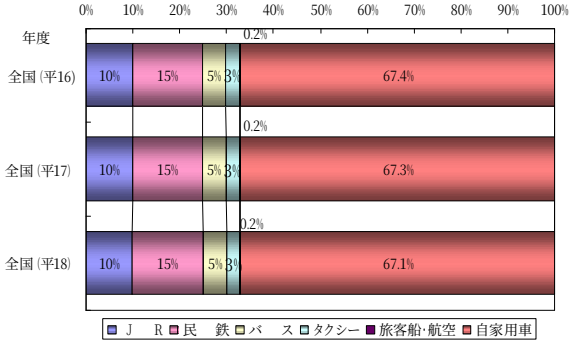
(資料) 旅客地域流動調査

図表２－２　東北の旅客輸送機関分担



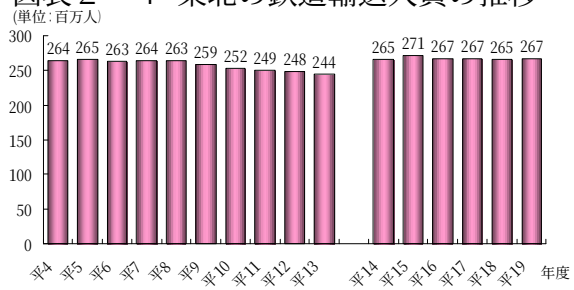
(資料) 旅客地域流動調査

図表２－３　全国の旅客輸送機関分担率



(資料) 旅客地域流動調査

図表２－４　東北の鉄道輸送人員の推移

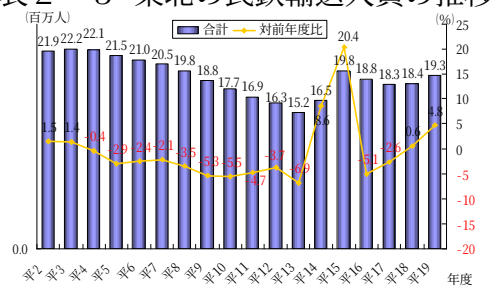


(資料) 鉄道輸送統計年報

※ JR（新幹線を含む)、民鉄含む

※ 平成１３年度までは管内４県、１４年度以降は６県の合計となっている。

図表２－５　東北の民鉄輸送人員の推移



(資料) 東北運輸局

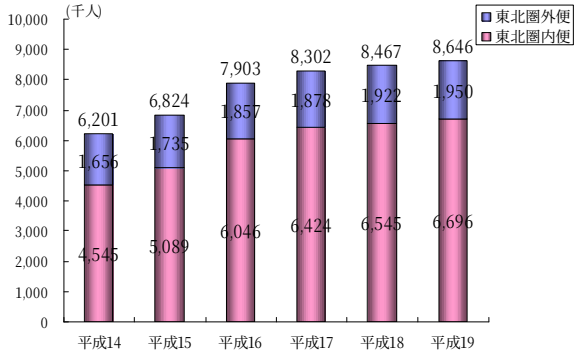
「高速バスが増加も厳しい状況が継続」

○バス輸送：高速バスの輸送人員は増加してきているが、ここ数年は横ばい傾向。（図表２－６）
一方、乗合バスの輸送人員は、東北、全国ともに減少傾向（図表２－７）

○空港
利用者数：空港利用者数は平成 11 年をピークに減少傾向が継続。一方で、国際線利用者の比率は上昇傾向。（図表２－８）

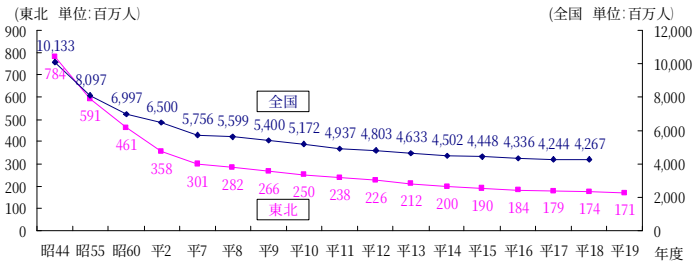
○タクシー
輸　送　：ハイヤー・タクシー利用者数は減少が続いているが、下げ止まりの傾向。一方事業者数は増加が続くが、19 年度には、増加に歯止。（図表２－９、２－１０）

図表２－６　東北の高速バス輸送人員の推移



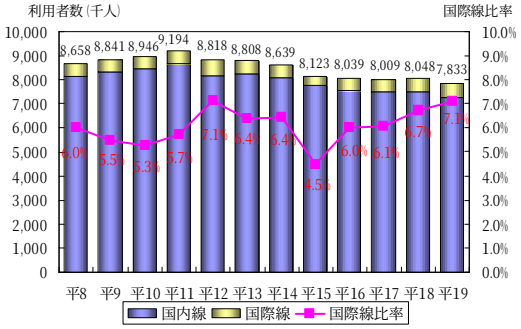
（資料）東北運輸局

図表２－７　乗合バス輸送人員の推移



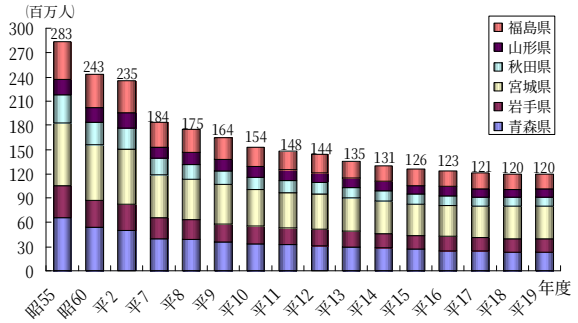
（資料）東北運輸局

図表２－８東北の空港利用者数の推移



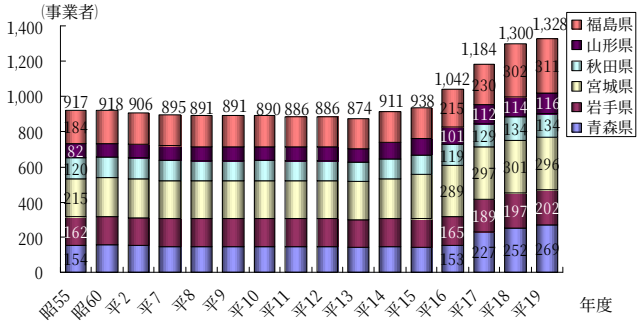
（資料）東北運輸局

図表２－９　ハイヤー・タクシー利用者数



（資料）東北運輸局

図表２－１０　ハイヤー・タクシー事業者数

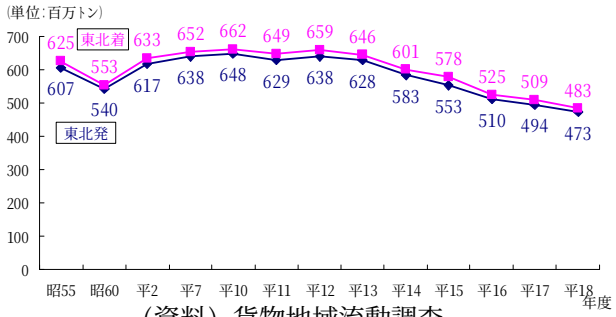


（資料）東北運輸局

３．貨物輸送の動向

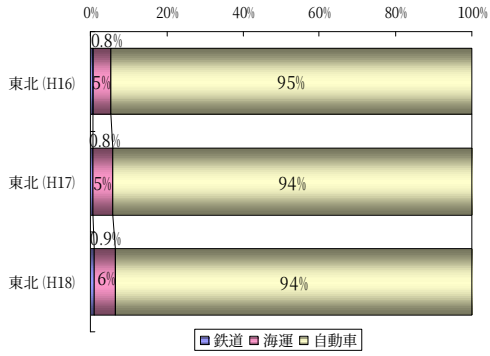
「貨物輸送も自動車依存が継続」
○輸　送　量：国内貨物輸送量（トン数ベース）は減少傾向。平成 18 年度は、ピークである平成 10 年度の７割程度。（図表３－１）
○機関分担率：全国に比べ、自動車の分担率が高く、95％近くが自動車による輸送。海運が若干割合増も、自動車依存傾向は継続。（図表３－２、３－３）
○自動車輸送：トン数ベースでは近年減少傾向も、トンキロベースでは増加傾向。トン数、トンキロともに自家用は減少傾向。（図表３－４、３－５）

図表３－１　国内貨物輸送量の推移



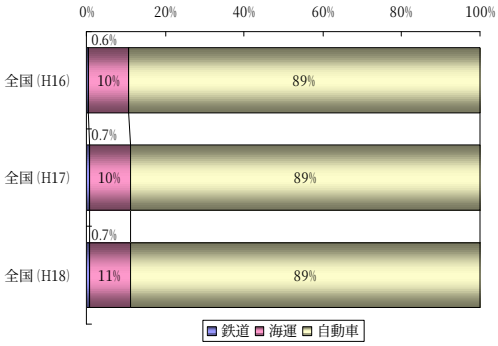
(資料) 貨物地域流動調査

図表３－２　東北の貨物輸送機関分担率



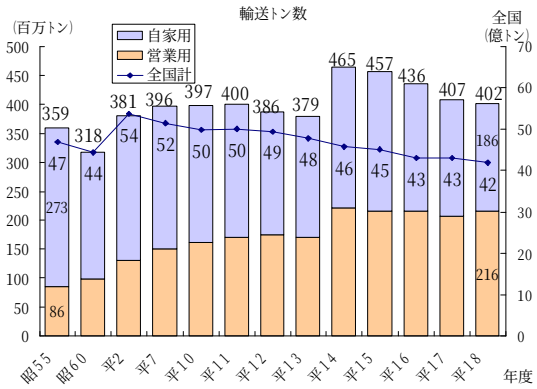
(資料) 貨物地域流動調査

図表３－３　全国の貨物輸送機関分担率



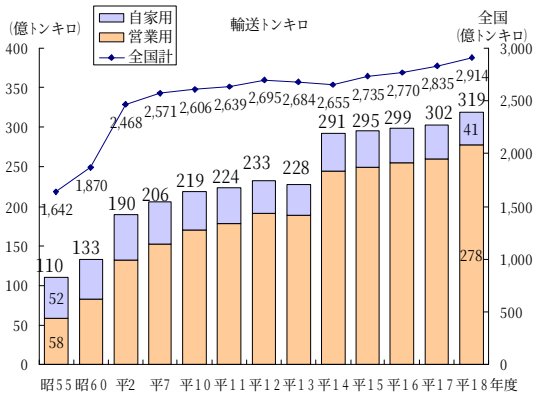
(資料) 貨物地域流動調査

図表３－４　自動車貨物輸送トン数推移



(資料) 自動車輸送統計年報
※ 平成 13 年度までは管内４県の合計値、
平成 14 年度以降は６県の合計値。

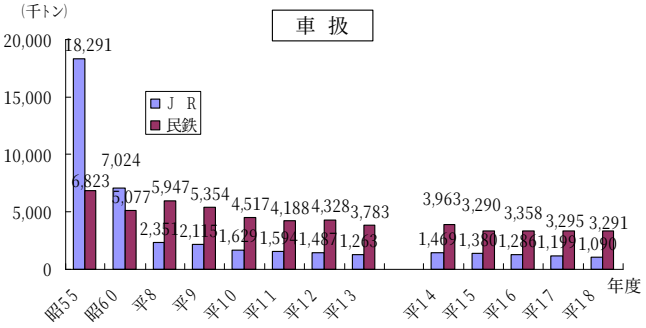
図表３－５　自動車貨物輸送トンキロ推移



(資料) 自動車輸送統計年報
※ 平成 13 年度までは管内４県の合計値、
平成 14 年度以降は６県の合計値。

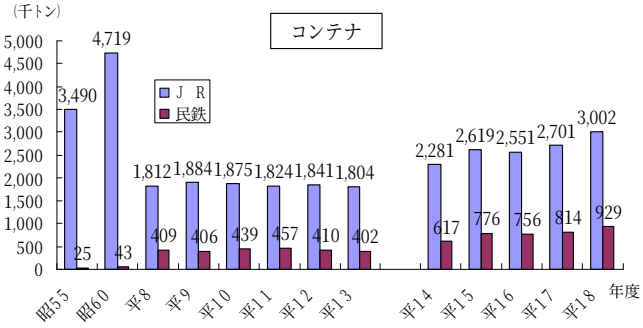
「海運輸送と鉄道コンテナ輸送が増加傾向」
○鉄道輸送：輸送トン数は横ばい傾向。車扱いは減少する一方、コンテナ輸送は増加。
（図表３－６、３－７）
○海運輸送：港湾運送取扱貨物量は近年増加傾向。（図表３－８）

図表３－６　鉄道貨物輸送トン数推移
(車扱)



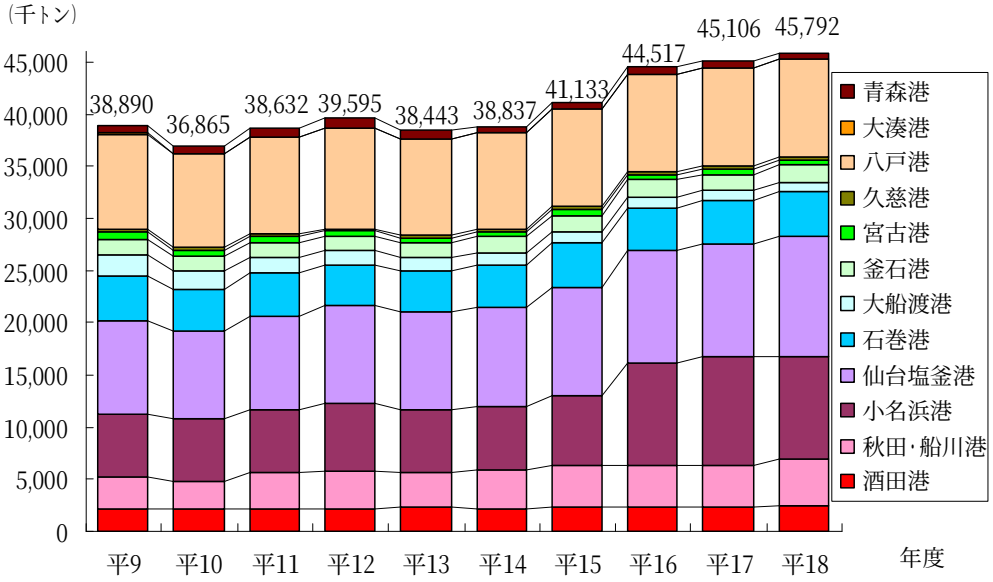
（資料）Ｓ５５、６０は陸運統計年報、
Ｈ８以後は鉄道輸送統計年報
※ 平成 14 年度第１四半期までは４県
（青森・岩手・宮城・福島）分であり、
14 年度第２四半期以降は管内６県分である

図表３－７　鉄道貨物輸送トン数推移
(コンテナ)



（資料）Ｓ５５、６０は陸運統計年報
Ｈ８以後は鉄道輸送統計年報
※ 平成 14 年度第１四半期までは４県
(青森・岩手・宮城・福島)分であり、
14 年度第２四半期以降は管内６県分である

図表３－８　港別港湾運送取扱貨物量の推移

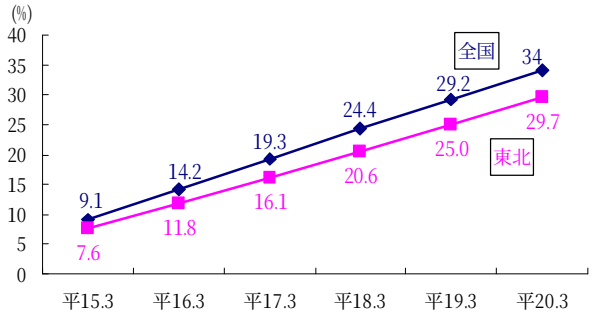


（資料）東北運輸局

４．環境・バリアフリーの動向

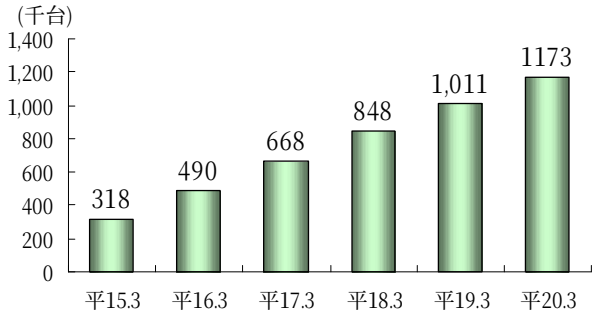
「順調に進む環境対策」
○低公害車両：低公害車普及率・普及台数は一貫して増加しており、平成 20 年 3 月時点で、普及率は約 3 割、普及台数は 117 万台余り。しかし、全国と比べると低い水準。（図表４－１、４－２）
○ＣＮＧ車　：ＣＮＧ車導入台数は増加傾向だが、ＣＮＧ燃料スタンドは平成 17 年末から増加なし。（図表４－３、４－４）

図表４－１　低公害車普及率



（資料）東北運輸局

図表４－２　低公害車台数の推移



（資料）東北運輸局

図表４－３　CNG 車導入台数

導入台数	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	東北	全国
平成15年度末	0	0	133	3	1	5	142 (0.9%)	15,252
平成16年度末	0	1	187	3	3	11	205 (1.2%)	17,381
平成17年度末	0	0	223	4	3	16	246 (1.3%)	19,254
平成18年度末	0	0	261	4	3	17	285 (1.3%)	21,300
平成19年度末	0	0	273	4	3	17	297 (1.4%)	22,353

（資料）東北運輸局

図表４－４　CNG スタンドの導入状況

		北海道	東北	関東	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州	合計
平成17年12月末	ＣＮＧ燃料スタンド数（箇所）	8	5	121	57	69	14	18	292
	昇圧供給装置（小型充填機）（台）	5	12	272	155	180	29	33	686
平成18年12月末	ＣＮＧ燃料スタンド数（箇所）	8	5	128	60	75	16	19	311
	昇圧供給装置（小型充填機）（台）	5	12	264	161	196	31	34	703
平成19年12月末	ＣＮＧ燃料スタンド数（箇所）	8	5	132	66	72	19	22	324
	昇圧供給装置（小型充填機）（台）	5	12	255	145	196	33	34	680
平成20年12月末	ＣＮＧ燃料スタンド数（箇所）	8	5	133	66	73	20	22	327
	昇圧供給装置（小型充填機）（台）	2	12	252	143	196	35	34	674

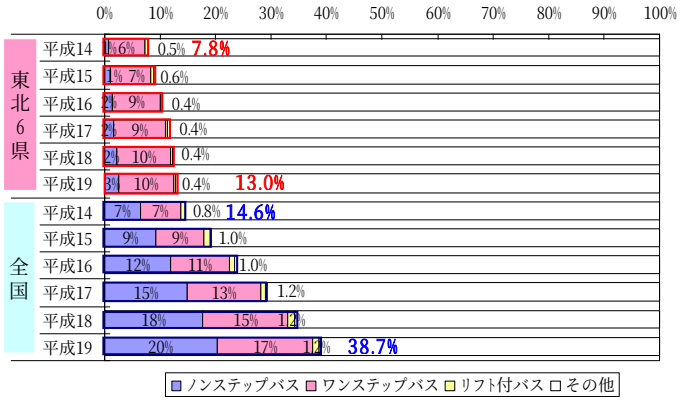
（資料）社団法人日本ガス協会

「遅れるバリアフリー対策」

○乗合バス　：バリアフリー化が進みつつあるものの、全国に比べてその進捗は鈍い。平成１８年度の東北の導入率１３％は、全国の導入率３８％のおよそ１/３。（図表４－５）

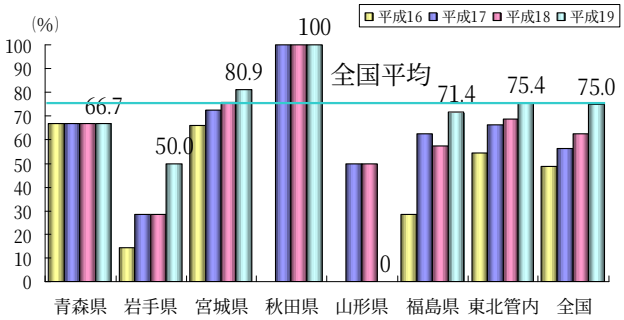
○鉄道駅　　：段差解消率・身体障害者用トイレ整備率ともに、上昇傾向にあり、バリアフリー化が進む。身体障害者用トイレの整備が、全国平均からやや遅れる。（図表４－６、４－７）

図表４－５　乗合バスのバリアフリー化



（資料）東北運輸局

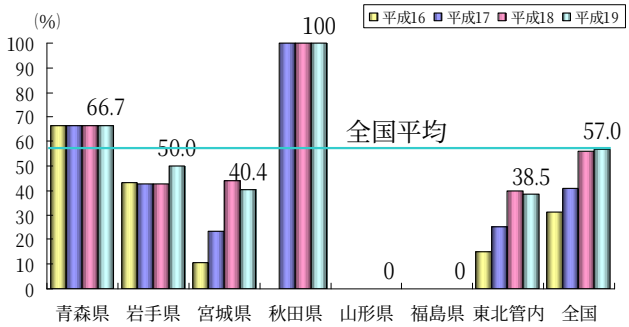
図表４－６　鉄道駅の段差解消率



（資料）東北運輸局

※　１日の利用者数５千人以上の駅を対象に、各年度末の値を算出

図表４－７　鉄道駅の身体障害者用トイレ整備率



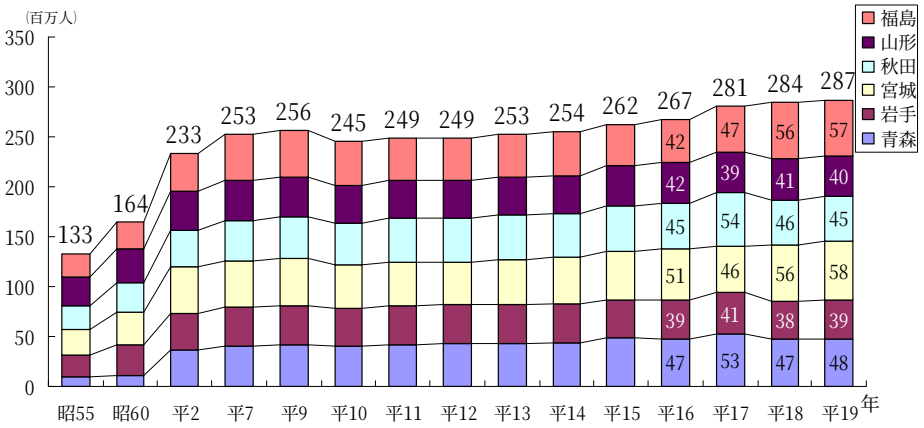
（資料）東北運輸局

※　１日の利用者数５千人以上の駅を対象に、各年度末の値を算出

５．観光の動向

「観光客数の増加」
○観光客数　：観光入込客数は増加傾向にあり、平成１９年は、２億8,700万人。（図表５－１）
一方、宿泊客数は横ばい傾向。（図表５－２）

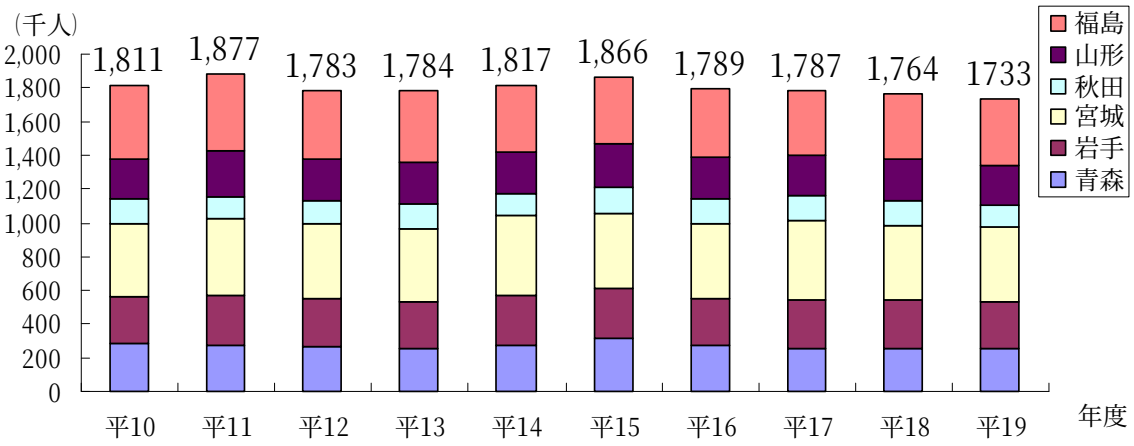
図表５－１　県別観光入込客数



（資料）各県「観光統計」

※ 1. 観光入込客数は、特定の観光地点を通過する観光客の延べ人数であり、回遊観光客が複数カウントされている場合がある。
2. 宮城県は昭和55年、昭和60年は主要観光地のみの数字である。
3. 福島県は、昭和63年よりスキー客を含めた数字である。
4. 山形県は年度、その他は暦年での集計である。

図表５－２　宿泊人数の推移



（資料）ＪＴＢ宿泊白書

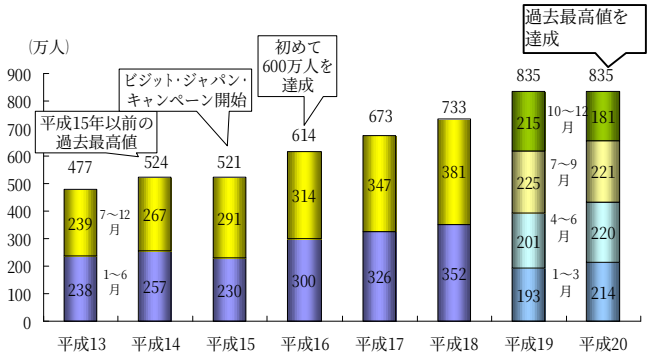
※ 平成 19 年から国土交通省（平成 20 年は観光庁）により、宿泊旅行統計が整備されているが、宿泊人数推移をみるため、JTB 宿泊白書の値を採用した

「外国人旅行者が増加」

○外国人旅行者　：全国的に外国人旅行者数は増加傾向だが、平成 20 年 10 月以降の外国人旅行者数は前年より減少。（図表５－３）
東北における外国人旅行者数も増加しており、平成 19 年には、40 万人に達した。訪問率で見ても、５％弱まで上昇。（図表５－４、５－５）
国籍別にみると、特にアジアからの旅行者が多く、韓国籍の旅行者が全体の３割を超える。

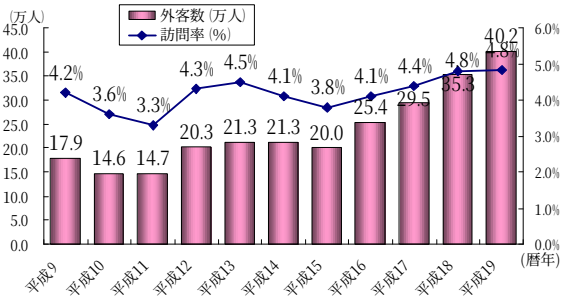
○主要空港の出入国者数：旅行者数と同様、東北主要空港から出入国する外国人数は増加傾向。入国、出国者数共に、平成 15 年度比で 2 倍以上。（図表５－６、５－７）

図表５－３　全国の訪日外国人旅行者



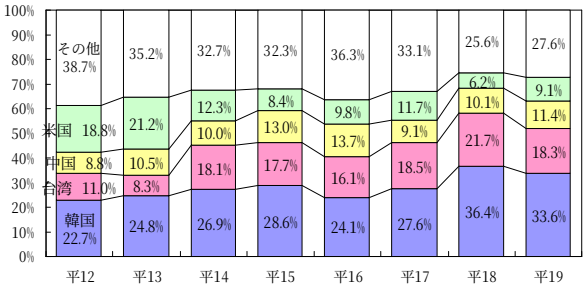
(資料) 独立行政法人国際観光推進機構(JNTO)
※ H20.11～12 月は JNTO の算出による推計値

図表５－４　東北への外国人旅行者数



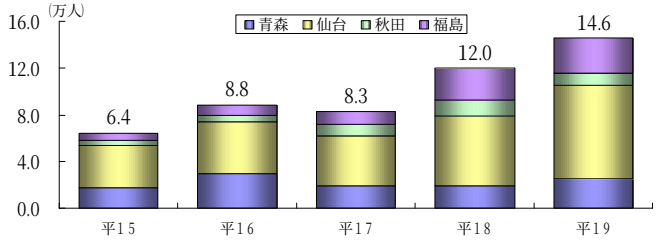
(資料) 東北運輸局推計値

図表５－５　東北への国籍別外国人旅行者数



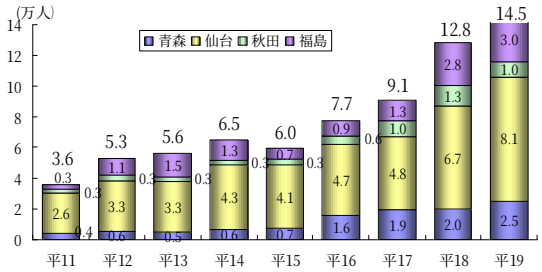
(資料) 東北運輸局推計値

図表５－６　東北主要空港外国人入国者数



(資料) 出入国管理統計
※ 主要空港とは、国際定期便が運行する、青森空港、仙台空港、秋田空港、福島空港を示す

図表５－７　東北主要空港外国人出国者数



(資料) 出入国管理統計
※ 主要空港とは、国際定期便が運行する、青森空港、仙台空港、秋田空港、福島空港を示す